

人事行政の運営等の状況について

職員の任免や給与、勤務条件等の状況を広くお知らせし、人事行政の透明性を高め、その公正性を確保するため、「田上町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

1. 職員の任免に関する状況

職員の採用・退職の状況

平成25年4月1日～平成26年3月31日

採用	7人
退職	1人

2. 職員の競争試験及び選考の状況

平成25年度実施(平成26年4月1日採用)

競争試験

職種	受験者数	合格者数
保健師	6人	1人

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況(平成26年4月1日現在)

(1) 勤務時間

1週間の 正規の 勤務時間	1日の正規の勤務時間		
		始業時刻	終業時刻
38時間 45分	7時間 45分	午前 8時30分	午後 5時15分
休 日			
・日曜日及び土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始(12月29日～1月3日)			

(2) 休 暇

年次有給休暇	年ごとに20日間付与され、20日を超えない範囲内で残日数を翌年に繰り越し可能
主 な 特 別 休 暇	
結 婚 休 暇	連続5日以内
産前産後休暇	産前6週、産後8週
忌 引 休 暇	続柄により1～10日間
夏 季 休 暇	5日以内

4. 職員の分限及び懲戒処分等の状況(平成25年度)

(1) 分限処分等の状況

平成25年度において、処分はありませんでした。

(2) 懲戒処分等の状況

平成25年度において、処分はありませんでした。

5. 職員のサービスの状況(平成25年度)

職務専念義務免除	0 件	営利企業等従事許可	1 件
----------	-----	-----------	-----

6. 職員の研修と勤務成績評定の状況(平成25年度)

(1) 職員研修の状況

・新潟県市町村総合事務組合、
新潟県自治研修所実施の研修

階層別研修受講者	24 人
専門研修受講者	7 人
庁内研修	13 人

※平成25年度実施の庁内研修は認知症サポーター養成講座

・市町村職員中央研修所
(市町村アカデミー)実施の研修

制度運用篇研修受講者	1 人
------------	-----

・自治大学校実施の研修

政策専門課程研修受講者	1 人
-------------	-----

(2) 勤務成績の評定の状況

人事評価制度を構築し、勤務成績の評定を行っています。

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況(平成25年度)

(1) 健康診断等の受診状況

定期健康診断	86名
人間ドック	34名

(2) 公務災害と通勤災害の発生状況

公務災害	0件
通勤災害	0件

8. 公平委員会の業務の状況(平成25年度)

勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立ては、ありませんでした。

9. 職員の給与の状況

I 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成25年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成24年度の人件費率
平成25年度	12,542人	4,821,009千円	131,623千円	861,050千円	17.9%	20.4%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成25年度	110人	356,300千円	35,725千円	123,027千円	515,052千円	4,682千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。(国民健康保険事業、介護保険事業及び公営企業等に従事する職員を除く)

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

	平成20年	平成25年
田上町	95.0	101.6(93.9)
全国町村平均	94.2	103.2(95.4)

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
()内は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

II 職員の平均給料月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢及び平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額
田上町	40.8歳	299,200円
新潟県	43.8歳	344,424円
国	43.5歳	335,000円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額
田上町	49.0歳	295,400円
新潟県	51.1歳	356,663円
国	50.0歳	287,992円

※「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

(2) 職員の初任給、経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

区 分	初 任 給	経験年数10年～14年	経験年数15年～19年	経験年数20年～24年	
一般行政職	大学卒	172,200円	270,500円	312,200円	332,300円
	高校卒	140,100円	227,700円	— 円	310,700円
技能労務職	高校卒	137,200円	212,700円	261,000円	285,330円

※該当する職員がない場合は、「—」としています。

Ⅲ 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

	田 上 町		新 潟 県		国	
平成25年度 支給割合	期末手当 2.60月分	勤勉手当 1.35月分	期末手当 2.60月分	勤勉手当 1.35月分	期末手当 2.60月分	勤勉手当 1.35月分
加算措置の 状況	役職加算 5～15%		役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%		役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)
勤務評定を実施し、反映しています。

(2) 退職手当(平成26年4月1日現在)

	田 上 町		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	勤続35年	43.70月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(3) 特殊勤務手当

	支給実績	職員一人当たり 平均支給年額	職員全体に占める 手当支給職員の割合	手当の種類
平成25年度	11千円	1,316円	7.7%	7種類

(4) 時間外勤務手当

	支給実績	職員一人当たり平均支給年額
平成25年度	16,793千円	144千円
平成24年度	18,891千円	193千円

(5) その他の手当(平成25年度)

手当名	支給実績	国の制度との異同	手当名	支給実績	国の制度との異同
扶養手当	10,808千円	同	管理職手当	4,224千円	同
住居手当	3,692千円	同	通勤手当	3,657千円	同

Ⅳ 特別職の報酬等の状況(平成26年4月1日現在)

区 分			給 料 月 額 等		
給 料	町 長		690,000円		
	副 町 長		542,000円		
報 酬	議 長		253,000円		
	副 議 長		199,000円		
	議 員		184,000円		
期末手当	町 長 ・ 副 町 長		2.90月分 役職加算15%		
	議 長 ・ 副 議 長 ・ 議 員		2.90月分 役職加算15%		
退職手当	町 長		(算定方式)	(支給時期)	
	副 町 長		退職時の給料額×在職月数×44/100	任期毎	
			退職時の給料額×在職月数×26/100	任期毎	

V 職員数の状況

(1) 職員数

部 門		職 員 数		増 減	主な増減理由	
		平成25年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
		総 務	21	21	0	
		税 務	8	8	0	
		民 生	37	36	△ 1	業務体制の見直しによる減
		衛 生	10	11	1	業務量増加による増
		農林水産	6	6	0	
		商 工	2	2	0	
		土 木	6	6	0	
		小 計	92	92	0	
	教育部門	18	18	0		
小 計	110	110	0			
会計部門	公営企業等	水 道	3	3	0	
		下 水道	2	2	0	
		そ の 他	2	2	0	
		小 計	7	7	0	
合 計		117 【121】	117 【121】	0		

注 1 職員数は一般職に属する職員です。2【 】内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成26年4月1日現在)

区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	9人	9人	12人	13人	25人	12人	12人	9人	12人	0人	117人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	過去5年間の 増減数(率)	
一般行政		93	90	87	91	92	93	0	(0.0%)
教 育		22	19	18	17	18	17	▲ 5	(▲22.7%)
普通会計計		115	109	105	108	110	110	▲ 5	(▲ 4.3%)
公営企業等会計計		8	8	8	8	7	7	▲ 1	(▲12.5%)
総 合 計		123	117	113	116	117	117	▲ 6	(▲ 4.9%)

問い合わせ：役場総務課 ☎57-6222